

FUJI OIL GROUP 2010

第82期 年次報告書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

特集 | 海外事業戦略

成長するアジア市場を中心に
全世界でコア事業を拡大

 不二製油株式会社

証券コード：2607

成長するアジア市場を中心に 全世界でコア事業を拡大

2010年3月期海外営業利益は過去最高を更新いたしました。
特に成長著しいアジア市場における油脂、製菓・製パン素材部門の利益が大幅に伸びました。引き続き海外市場での拡大を図るため、下記の方針で取り組んでまいります。

1 シェアの拡大

「量の海外」を実現するため、チョコレート用油脂、機能性油脂、加工油脂、クリーム、チョコレート、大豆たん白素材などのスペシャリティ製品を中心に提案営業の推進、お客様視点での新製品・差別化製品の開発、品質保証体制の更なる高度化などにより、シェアの拡大を図ってまいります。

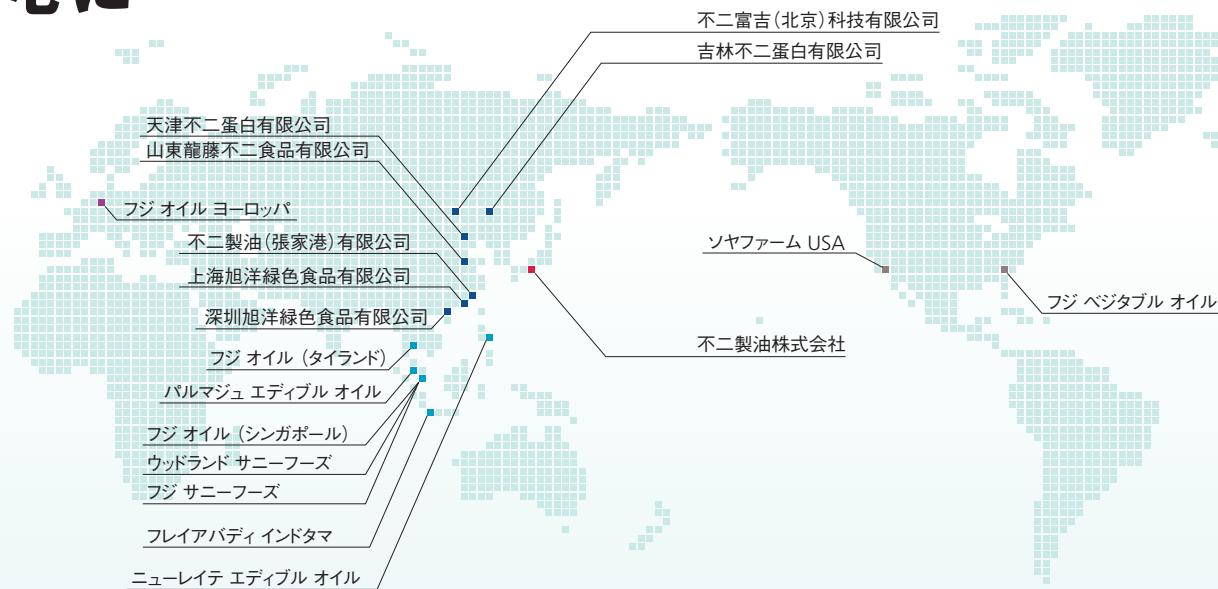
2 全体最適化の推進

グループ経営をより促進するため、生産の統合、共同購買、販売での協力体制の強化により、サプライチェーン・バリューチェーンにおける収益改善を図るとともに、エリア戦略の強化、エリア統括機能の充実を図ってまいります。

3 アライアンス戦略の強化

海外事業における提携先とのより一層の関係強化を図るとともに、川上事業分野や販売分野での新規アライアンスにも積極的に取り組んでまいります。

上記の方針を受けて、重点課題は、①チョコレート用油脂の拡販と加工油脂事業の強化 ②中国大豆たん白事業の収益性の強化 ③製菓・製パン素材事業(クリーム・チョコレート)の世界市場攻略 ④コストダウンの推進によるコスト競争力の強化 ⑤川上事業分野の強化 とし、「量の海外」実現に向け注力してまいります。



地域別売上高・営業利益 (2010年3月期)

地域	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	変動
日本	1,522	118	売上高: 54億円 Down 営業利益: 39億円 Up
アジア	307	41	売上高: 129億円 Down 営業利益: 21億円 Up
欧米	301	21	売上高: 77億円 Down 営業利益: 4億円 Up

タイに新会社を設立

不二製油は東南アジアに既にグループ会社6社を擁し、事業の拡大を図っております。経済成長率の高いタイは、製菓・製パン等の食品市場の拡大が期待されます。新会社の設立により、国内外で培った技術、提案営業を推進力として、世界・東南アジアでのグループネットワークを活かし、タイ市場における油脂及び製菓・製パン素材の販売拡大を進めてまいります。



新会社の概要

会社名	フジオイル(タイランド) FUJI OIL (THAILAND) CO.,LTD.
所在地	タイ王国 ラヨーン(Rayong)県、 アマタシティ(Amata City)工業団地
事業内容	油脂及び製菓・製パン素材の製造、 販売
設立日	2010年2月3日
操業予定	2011年2月
資本金	730百万THB(約20億円)
工場敷地	約35,000m ²
人員	日本人:4名 ローカルスタッフ:63名 計67名

「技術経営」を柱にコア事業を進化させ 次なる成長を目指します



代表取締役社長 **海老原 善隆**

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。2009年度の業績のご報告とともに、今後の事業方針についてお話しさせていただきます。

Q 2009年度の業績について 総括をお願いします

A 一昨年来の金融危機の余波が残る不況のもと、原料や為替の変動もありましたが、おかげさまで過去最高益を大幅に更新することができました。その要因は海外事業の収益が向上したこと、大豆たん白事業部門が4期振りに黒字転換したことが挙げられます。

また、提案営業を積極的に推進した成果が表れました。

一方、生産部門では市場の需要増に対応するために生産効率向上と、コストダウンを徹底したことも利益に反映されたと考えています。そして何よりも、グループ全体で厳しい事業環境であるという危機感を共有し、全社一丸となって取り組んだ成果であろうと評価しております。

部門別にみますと、油脂事業では㈱J-オイルミルズとの業務提携の効果もあり、パーム油事業が拡大し、機能性油脂の低トランス酸油脂や育児粉乳用の健康油脂が海外市場で大幅に伸ばしました。製菓・製パン素材事業では、マーガリン、業務用チョコレートの拡販を重点施策として取り組み、成果をあげました。大豆たん白事業は、中国の大豆のたん白素材工場の統合や、品種統合によるコストダウン効果により収益が大きく改善しました。

Q 2010年度の取り組み方針を お聞かせください

A 2010年度は、中期経営計画「革進・実行 2010」の最終年度であり、3か年の総仕上げの年にあたります。定量面では2年目で中計目標を大きくクリアしましたが、部門別に見ると、大豆たん白事業が黒字転換したとはいうものの、豆乳・通販事業などの構造改革は道半ばであり、引き続き改革を継続していく方針です。

2009年度に過去最高益を更新したことで、当社はより高いステージへの第一歩を踏み出したと考えております。本年は、2011年度から始まる次期中期経営計画に向けて、新たな成長戦略に着手する年にしたいと考えています。

その一環として、昨年秋に「質の国内、量の海外」という事業スローガンを掲げています。

国内は量から質への転換が大きなテーマです。少子高齢化を背景にシュリンクが始まった国内市場では、今後大きな量的拡大は望めません。健康志向や高齢化社会に対応した安全・安心な製品や、環境にやさしい新技術・新製品などの高付加価値化へと大きく舵を切り、収益面での成長を目指してまいります。そのためにも研究開発は他社では真似のできない素材の開発に注力いたします。また、販売部門では従前以上に消費者ニーズを的確に掴み、お客様の要望にスピーディに対応してまいります。

日本の国内市場では消費者やお得意先の要望が高度化し、しかも複雑多岐にわたります。そういった厳しい要望に応えることによって生まれた製品を、海外に移植していく方針です。国内はいわば新技術、新製品、新システムを生むマザーカンントリーとして今後も重要視していく方針です。

一方、成長する海外、特に中国や東南アジア、ブラジルなどのBRICsやVISTA諸国では、量的拡大を図りたいと考えています。ただ、他社との差別化できないコモディティ(日用品)ではなく、チョコレート用油脂やチョコレートなどのスペシャリティ製品に力を注いでまいります。

海外への投資は、ある程度のリスクをとともないますが、挑戦なきところに発展はありません。厳しい事業環境にありますが、今後とも新しい市場に果敢に挑戦してまいります。

Q スペシャリティ製品の拡販や、 アライアンスについての方針を お聞かせください

A スペシャリティ製品に関しては、当社の基幹技術、コアとなる製品をさらに深掘りすることで新たな事業領域



を開拓できると考えます。具体的には、油脂の分別や結晶制御技術、たん白での分画、酵素処理技術をさらに進化させることです。また、安全や健康に影響を及ぼす微量成分を除去する技術を開発し、差別化製品の開発につなげてまいります。当社は原料を持たない企業だけに製造技術の革新によるコストダウンの実現も重要です。差別化とコスト競争力の両面で拡販を図っていく考えです。

他社とのアライアンスに関しては、現在、中国・台湾で正義油脂グループや龍大食品グループ、インドネシアではペトラグループと合併事業を推進しています。これらの企業との連携をより強化するとともに、新たな提携先を模索し、双方の強みを発揮できる新市場への展開も検討してまいります。

新拠点につきましては、東南アジアのなかでも製菓・製パン市場の伸びが期待されるタイに新会社を設立いたしました。ここを拠点にメコン川流域のカンボジア・ベトナムにも商圏を拡大していく方針です。また、今後はアジアに限らず、全世界に目を向けた新拠点設立を検討してまいります。

Q 市場は「原料高・製品安」の時代に入ったといわれていますが

A 中国やインドなど人口の多い地域の中産階級化により、食の高級志向が進んでいます。今後は原料不足による価格高に、どのように対処するかが大きな課題となるでしょう。そういう意味でも、今後の企業競争力はサプライチェーンマネジメント(SCM)、バリューチェーンマネジメント(VCM)の強化にかかっているといっても過言ではありません。

一連のモノの流れを正確に管理するSCMでは、安全性の高い原料を安定的に確保することや、コスト競争力強化を図るう

えでも、川上分野の強化が重要と認識し、パーム農園事業会社との連携なども視野に入れていきます。また、グループ全体で仕入・在庫・生産数量などの情報共有を図るとともに、競争力のある拠点での生産集約化など、SCMの強化を図ってまいります。

購買、開発、生産、販売、物流、サービスといった機能ごとに効率化を目指すVCMは、各機能を一層強化することで、それぞれのお客様への価値を向上し、競争優位性を確立します。具体的には、安全・安心製品や、環境対応型事業の推進、低コストと高付加価値の二極化への対応、購入から配達までのリードタイムの短縮、お客様へのスピーディなソリューション提案、製品の安全情報の提供などを推進してまいります。

Q 営業力の強化という点ではいかがでしょうか

A 当社の営業活動は、以前から提案営業というかたちでお客様への訪問頻度を増やし、コミュニケーションを深め距離を縮めることを基本にしてまいりました。技術の高さを理解していただくには接点を増やすことが重要であり、売上はお客様とのコンタクト回数に比例するといっても過言ではありません。

提案営業といっても当社の場合、単なるソフト提案や共同開発ではなく、お客様とのコミュニケーションのなかから真のニーズを掴み、問題解決を図るソリューション型ビジネスモデルです。そういう意味でお客様のニーズや、社会の要請をスピーディかつ的確に把握することが重要です。油脂加工食品カンパニーでは、昨年4月に油脂食品応用開発研究所を開設し、マーケティングの強化を図っています。また、お客様のご要望をお聞きしながら、共同で新製品を開発するフジサニープラザを上海に新設いたしました。阪南、つくば、東京、シ

ンガポールに次いで5ヶ所目になります。国内3ヶ所、海外2ヶ所のフジサニープラザを積極的に活用することで用途開発や提案営業の強化を図りたいと考えます。

Q 今年10月、60周年を迎えるにあたっての想いをお聞かせください

A 当社は、南方系油脂の事業に始まり、技術革新により今日まで様々な新素材の開発、新事業に取り組み、食の創造を通して、お客様に新しい価値を提供してまいりました。

「[食]の創造を通して、健康で豊かな生活に貢献します。」という企業理念の実現こそが当社の目指す企業像です。事業活動のうえで目指すところは、「ニッチ、スペシャル、グローバルに、世界で認められるNo.1の食の素材メーカー」です。創業当時から貫いてきた「人真似をしない」という精神を今後も受け継ぎ、世界のお客様から支持される企業を目指してまいります。

先ほども少しふれましたが、今後ますます原料不足が進展するなかで、安全・安心な高付加価値製品を安定的かつ低コストで提供し続けていくことが、当社の至上命題と考えています。他社との差別化を図る意味でも、健康につながる安全・安心製品を、環境にやさしい方法で製造していくことで社会に貢献していきたいと考えています。

Q 最後に株主へのメッセージをお願いします

A 当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けております。経営基盤や成長戦略のために必要な内部留保を維持しつつ、長期的な視野に立ち安定的

かつ適正な配当を続けていく方針です。なお、当期の期末配当金は当期の利益を勘案し、6円増配の15円とし、年間の配当金は24円とさせていただきます。

今後の事業環境は「原料高・製品安」の進展により、さらに厳しさを増すことは確実です。当社は技術経営を柱に、コア事業であるパーム油、チョコレート用油脂、業務用チョコレート、大豆たん白素材、機能剤での新製品開発力と、生産技術力、コストダウン、提案営業などを進化させることによって、新たなビジネスモデルを構築し、次の成長につなげてまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



中期経営計画 「革進・実行 2010」

(2008年4月1日～2011年3月31日)

基本方針

1 選択と集中で 経営体質を変える

- 選択と集中、利益・価値創造を重視

2 組織と運営の改革

- 真のグローバル企業をめざす
- 安全・安心、CSRの推進

3 財務体質の強化

- 資産効率を重視

STEP 1 革進・実行 2010

「変革」と「前進」を実行する
「経営構造改革の3ヵ年」

10年計画

2008 >> 2010

2011 >> 2013

STEP 2 進化 1

改革の継続と発展軌道への
加速の「進化する3ヵ年」

2014 >> 2017

STEP 3 進化 2

ビジョンの実現に向けての
「飛翔の4ヵ年」

基本戦略

1 選択と集中

チョコレート用油脂や業務用チョコレートなどの中核事業の拡大に経営資源を集中するとともに、資産の健全化、効率化、不採算製品の統廃合など量から質への転換を図り、既存事業の高収益構造への変換を推進します。

2 コアビジネスの強化

コスト競争力の徹底追求と顧客視点の新製品開発、およびサプライチェーンの構築と開発・生産・販売の連携による販売力の強化を図ります。

3 海外展開の加速

シンガポールの子会社におけるチョコレート用油脂生産能力増強など、競争優位による戦略をベースに、コアビジネスを世界の成長市場で拡大します。

4 アライアンスの推進

既存事業の再構築、新事業の創出にアライアンスを積極的に活用します。

数値目標の達成度

2011年3月期
数値目標

連結売上高
2,400億円

連結営業利益
136億円

連結ROE
8%以上

連結有利子負債
500億円
以下

海外営業利益
連結営業利益の
40%以上

2010年3月期
現在の状況

2,132億円

180億円

12%

446億円

34%

(億円未満を四捨五入しています)

油脂加工食品
カンパニー



コア事業における
圧倒的NO.1の確保

2010年度重点課題

製品戦略によるシェアの拡大

- ・パーム油事業の強化 パームの不二として日本市場でNO.1の地位を確立
- ・スペシャルティファット 他社の追随を許さぬ製品力の強化による市場拡大
- ・チョコレート ホホワイト、カラーチョコレートの拡販 高級チョコレートの育成
- ・クリーム、マーガリン 機能性、風味、価格優位による差別化戦略の推進

アライアンス戦略によるシナジーの創出

- ・(株)J-オイルミルズとの業務提携効果の拡大 生産受委託及び共同購買の推進

生産再構築による収益力の強化

- ・生産効率化によるコストダウンの推進 阪南工場の改善と千葉工場の設備充実

蛋白加工食品
カンパニー



「再生プラン」の完遂と
「新たな収益構造の構築」

2010年度重点課題

大豆たん白素材事業の競争優位の確立

- ・中国事業の基盤強化
- ・大豆たん白素材事業の構造改革によるコスト競争力強化

大豆たん白機能剤事業の収益力強化

- ・ペプチド事業の収益化、中国子会社の新たな収益源の構築
- ・水溶性大豆多糖類事業の海外販売拡大による収益強化

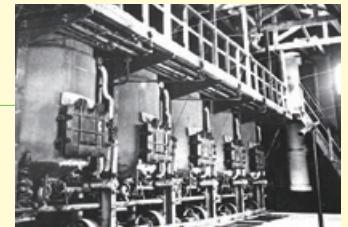
大豆たん白食品事業の基盤強化

- ・たん白食品基盤強化プロジェクトによる収益構造の更なる強化
- ・中国事業の収益改善

小売商品事業

- ・黒字化事業モデルの構築
- ・コスト削減と生産最適化の推進

- 昭和21年 11月 不二蚕糸、蚕糸利用開発株式会社大阪事業所を買収し、大阪工場として、蚕蛹油搾油を計画
- 昭和22年 2月 不二蚕糸大阪工場操業開始
- 昭和25年 10月9日 不二製油株式会社設立。資本金300万円
- 昭和26年 2月 わが国で初めて、「圧抽方式によるコブラ搾油」に成功
- 昭和29年 2月 パームカーネルの搾油開始。「メラノオイル」として発売



- 昭和40年 12月 コブラ処理量が世界一に
- 昭和41年 12月 分離大豆たん白のゲル形成法を完成。後に世界10カ国で特許取得
- 昭和42年 12月 大阪工場で分離大豆たん白生産開始。製品名「フジプロ」ロングライフ植物性クリーム発売
- 昭和44年 1月 粒状組織たん白製品「フジニック」発売
- 12月 マーガリン発売
- 昭和45年 12月 ショートニング発売
- 昭和46年 4月 阪南工場完全稼働
- 昭和48年 2月 大阪証券取引所第1部に指定替え
- 3月 大豆たん白食品「京風がんも」生産開始
- 昭和49年 7月 本社を大阪市南区八幡町(中央区西心斎橋)に移転



- 昭和60年 3月 大豆たん白食品ブランド「ソヤファーム」に決定
- 昭和62年 「大豆ペプチド」発売



- 昭和30年 6月 神戸工場操業開始
- 9月 わが国最初のハードバター「メラノバター」発売
- 昭和31年 秋 メラノバター販売促進のために「チョコレート研究会」開催
- 昭和35年 10月 「経営基本方針」制定
- 昭和36年 10月 大阪証券取引所第2部上場。資本金3億2000万円
- 昭和37年 2月 エキスプレーによるココア豆搾油を開発
- 昭和38年 2月 洋生チョコレート「チョコファンシー」発売
- 分離たん白をメインに開発に取組むことを決定

- 平成 5年 7月 大豆ペプチド飲料「ザ・ペプチド」販売開始
- 平成 9年 4月 財団法人「不二たん白質研究振興財団」設立
- 平成10年 10月 センタービル完成
- 平成13年 国内の大豆搾油から撤退
- 平成14年 国内のコブラ搾油から撤退
- 平成18年 企業理念策定
- 平成22年 10月 不二製油株式会社創業60周年



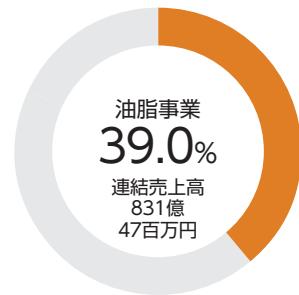
- 昭和50年 8月 即席麺用「油揚げ」発売
- 昭和53年 10月 東京証券取引所第1部上場
- 11月 「クーベルチュール」「ガナッシュ」発売
- 昭和55年 9月 チーズ素材「クヴァール」発売
- 昭和56年 10月 「フジオイル(シンガポール)」設立
- 昭和57年 新「経営基本方針」を決定

経営基本方針
顧客へ貢献果、不断発展回
創造精神、常に革新を挑
自己啓発、人格向上を目指す
不二製油株式会社

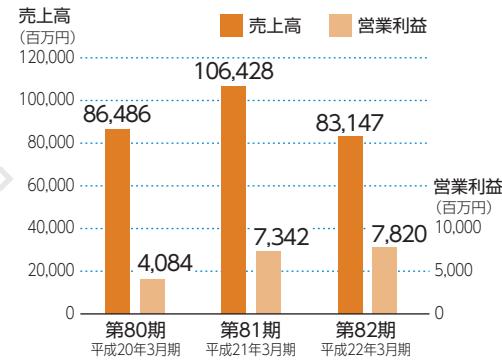
売上構成比



油脂事業



売上高・営業利益の推移



取扱商品

油脂

- チョコレート用油脂
- 製菓用油脂
- 冷菓用油脂
- フライ用油脂
- クリーム用油脂
- 乳化油脂、粉末油脂、潤滑・離型油



業績の概要

国内では、一般加工油脂及びチョコレート用油脂などのスペシャルティ製品は引き続き堅調に推移しましたが、業務用缶詰製品の市況悪化や原料相場の影響を受け減収、減益となりました。

海外では、同部門の子会社は、東欧・ロシア向けの販売は景気低迷の影響を受けましたが、東南アジア・北米での販売は堅調に推移しました。原料相場の影響で売上高は減少しましたが、精製部門の採算改善やスペシャルティ

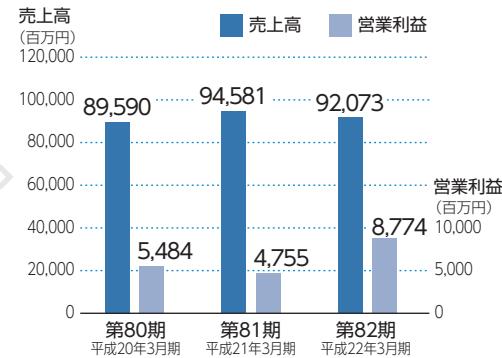
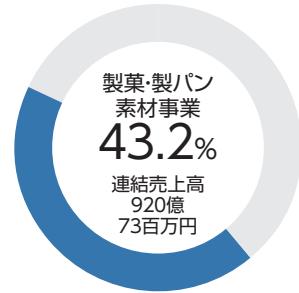
製品の拡販が寄与し、増益を確保しました。

以上の結果、当事業の売上高は831億47百万円（前期比21.9%減）、営業利益は78億20百万円（前期比6.5%増）となりました。

原料相場等の影響により減収となったものの、利益面ではアジア子会社が大きく伸長しました。



製菓・製パン
素材事業



チョコレート

- カラーチョコレート
- 製パン用チョコレート
- アイスチョコレート
- コーティング



乳化・発酵食品

- クリーム
- マーガリン
- フィリング・チーズ素材

食品素材輸入

- 粉乳調製品
- 冷凍生地
- 調理用素材

国内では、冷菓用・製菓用等の業務用チョコレートが堅調に推移しました。クリーム・マーガリン・フィリング等については、価格優位性や機能性を追求した製品の拡販などにより堅調に推移しました。製菓・製パン素材輸入部門は、粉乳調製品の販売が拡大しましたが、原料相場の影響で減収となりました。

海外では、同部門の子会社は、東南アジア向けのクリーム・マーガリンの販売拡大により販売数量は増加しましたが、原料相場の影

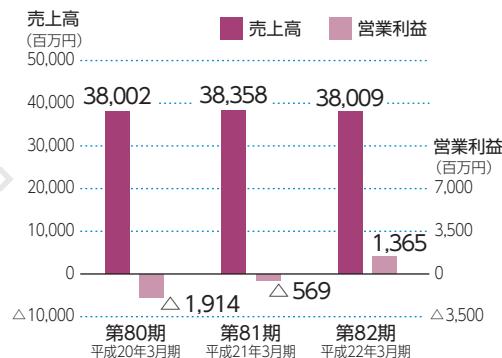
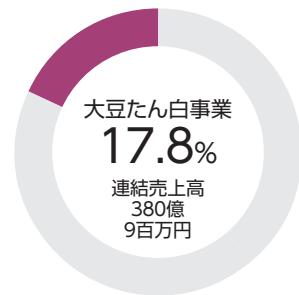
響で減収となりました。

以上の結果、当事業の売上高は920億73百万円（前期比2.7%減）、営業利益は87億74百万円（前期比84.5%増）となりました。

減収となりましたが、価格優位性や機能を追求した製品の拡販が利益面で寄与しました。



大豆たん白
事業



大豆たん白素材

- 粉末状大豆たん白
- 粒状大豆たん白



大豆たん白機能剤

- 水溶性大豆多糖類
- 大豆ペプチド
- 大豆β-コングリシニン

大豆たん白食品

国内の大豆たん白素材は、食肉・水産・惣菜・健康食品等の販売が堅調に推移し増収・増益となりました。中国における同部門の子会社は、収益改善に取り組み、黒字を確保しました。

大豆たん白機能剤は、用途拡大に取り組み、飲料用途・発酵用素材が堅調に推移し、増収・増益となりました。

大豆たん白食品は、製品の絞込みにより減収となりましたが、利益面では増益となりま

した。

豆乳・通販は、販売面では引き続き厳しい状況が続きましたが、コスト削減を行い利益面では改善しました。

以上の結果、当事業の売上高は380億9百万円（前期比0.9%減）、営業利益は13億65百万円（前期は営業損失5億69百万円）となりました。

大豆たん白素材、大豆たん白機能剤が売上を伸ばしました。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期末 平成22年3月31日現在	前期末 平成21年3月31日現在
資産の部		
流動資産	81,307	78,555
固定資産	92,956	93,512
有形固定資産	80,196	82,805
無形固定資産	1,586	1,141
投資その他の資産	11,172	9,564
繰延資産	11	19
資産合計	174,275	172,087
負債の部		
流動負債	55,261	52,093
固定負債	20,345	32,193
負債合計	75,606	84,286
純資産の部		
株主資本	98,726	89,547
資本金	13,208	13,208
資本剰余金	18,324	18,324
利益剰余金	68,937	59,759
自己株式	△1,744	△1,744
評価・換算差額等	△4,548	△5,419
少数株主持分	4,491	3,672
純資産合計	98,668	87,801
負債純資産合計	174,275	172,087

POINT < 連結貸借対照表 >

流動資産

現金及び預金や受取手形及び売掛金の増加等により、前期末と比べ、27億円増加しました。

有形固定資産

主に資産効率を重視した投資の厳選（償却内投資）により、前期末と比べ26億円減少しました。

有利子負債（リース債務除く）

中期経営計画の基本方針である「財務体質の強化」の実行により、前期末と比べ112億円圧縮しました。

株主資本

過去最高となった当期純利益により、利益剰余金が前期末と比べ、91億円増加しました。

平成22年3月期の期末配当金

平成22年6月22日開催の定時株主総会において、次の剰余金処分をご承認いただきました。

1株当たりの配当金	15円
配当総額	1,289百万円

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	前期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
売上高	213,229	239,369
売上原価	166,656	198,364
売上総利益	46,572	41,004
販売費及び一般管理費	28,612	29,475
営業利益	17,960	11,528
営業外収益	524	606
営業外費用	1,121	1,828
経常利益	17,363	10,306
特別利益	723	—
特別損失	1,579	590
税金等調整前当期純利益	16,507	9,715
法人税、住民税及び事業税	5,111	3,791
法人税等調整額	△54	△1,659
少数株主利益	724	98
当期純利益	10,726	7,485

POINT < 連結損益計算書 >

売上高

原料相場等の影響により減収となりました。

営業利益・経常利益・当期純利益

営業利益・経常利益・当期純利益ともに過去最高を更新しました。

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

(単位：百万円)

科目	株主資本				評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定			評価・換算差額等合計
平成21年3月31日 残高	13,208	18,324	59,759	△1,744	89,547	708	152	△6,279	△5,419	3,672	87,801
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△1,547		△1,547						△1,547
当期純利益			10,726		10,726						10,726
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						488	14	367	870	818	1,689
連結会計年度中の変動額合計	—	—	9,178	△0	9,178	488	14	367	870	818	10,867
平成22年3月31日 残高	13,208	18,324	68,937	△1,744	98,726	1,196	166	△5,911	△4,548	4,491	98,668

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期末 平成22年3月31日現在	前期末 平成21年3月31日現在
資産の部		
流動資産	50,325	48,175
固定資産	87,125	87,733
有形固定資産	49,169	51,819
無形固定資産	1,080	609
投資その他の資産	36,874	35,304
資産合計	137,450	135,909
負債の部		
流動負債	34,076	27,212
固定負債	16,918	26,489
負債合計	50,995	53,701
純資産の部		
株主資本	85,110	81,359
資本金	13,208	13,208
資本剰余金	18,324	18,324
利益剰余金	55,321	51,570
自己株式	△1,744	△1,744
評価・換算差額等	1,344	848
純資産合計	86,455	82,207
負債純資産合計	137,450	135,909

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	前期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
売上高	128,643	133,748
売上原価	100,607	109,692
売上総利益	28,035	24,056
販売費及び一般管理費	16,933	16,070
営業利益	11,102	7,985
営業外収益	831	1,020
営業外費用	881	988
経常利益	11,051	8,016
特別損失	1,792	975
税引前当期純利益	9,259	7,041
法人税、住民税及び事業税	4,257	3,183
法人税等調整額	△296	442
当期純利益	5,298	3,414

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

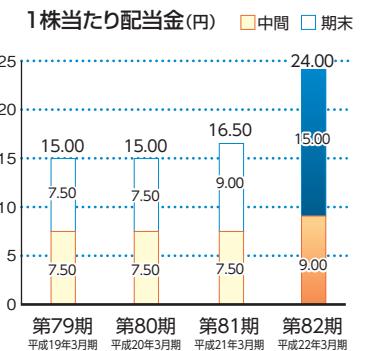
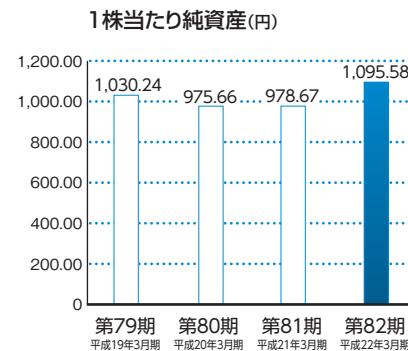
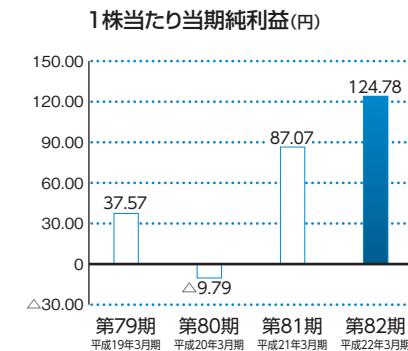
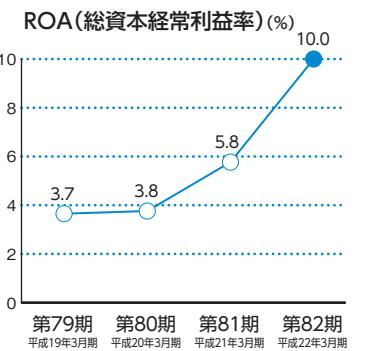
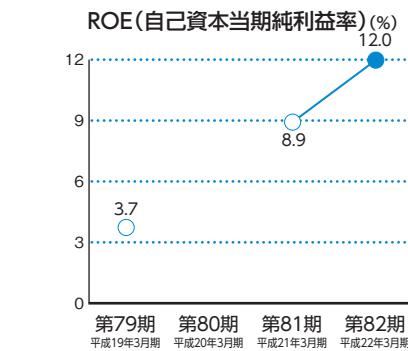
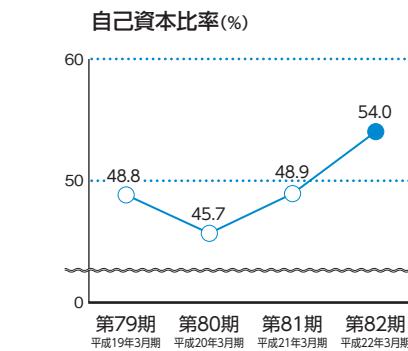
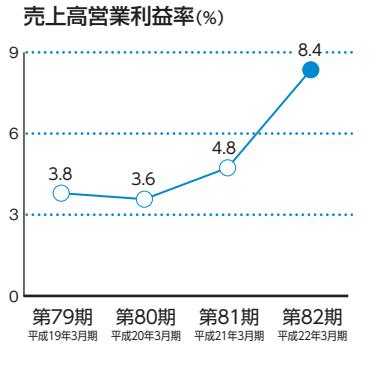
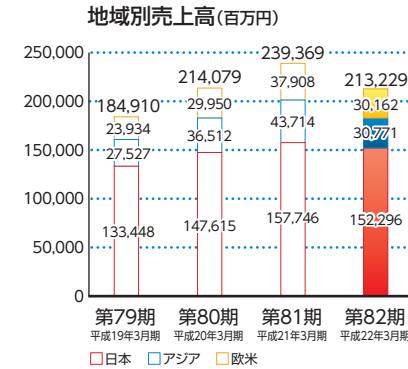
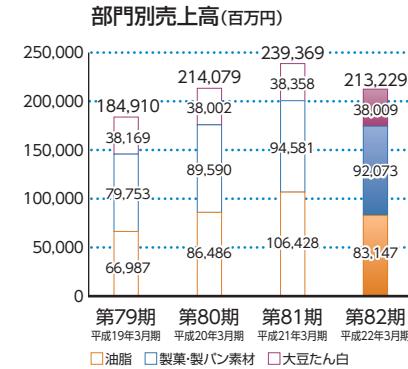
株主資本等変動計算書

当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	株主資本								評価・換算差額等			純資産合計			
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金		繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		買換資産積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金							利益剰余金合計
平成21年3月31日 残高	13,208	18,324	18,324	2,017	258	2,250	32,000	15,043	51,570	△1,744	81,359	695	152	848	82,207
事業年度中の変動額															
剰余金の配当								△1,547	△1,547		△1,547				△1,547
当期純利益								5,298	5,298		5,298				5,298
自己株式の取得										△0	△0				△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												482	14	496	496
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	3,751	3,751	△0	3,750	482	14	496	4,247
平成22年3月31日 残高	13,208	18,324	18,324	2,017	258	2,250	32,000	18,795	55,321	△1,744	85,110	1,178	166	1,344	86,455

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



株式の状況 (平成22年3月31日現在)

発行可能株式総数 357,324,000株
 発行済株式の総数 87,569,383株
 株主数 16,762名
 1人当たり平均所有株式数 5,224株

大株主 (平成22年3月31日現在)

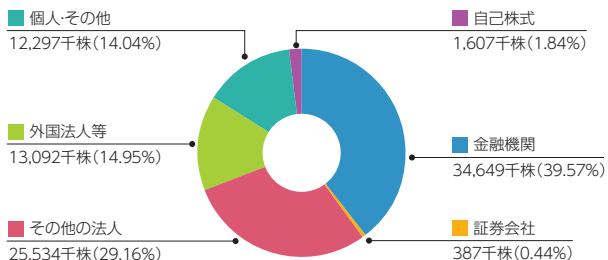
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
伊藤忠商事株式会社	17,609	20.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5,792	6.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,145	4.82
野村信託銀行株式会社 (信託口)	3,127	3.64
日本生命保険相互会社	2,845	3.31
東京海上日動火災保険株式会社	2,828	3.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	2,300	2.68
株式会社三井住友銀行	1,875	2.18
農林中央金庫	1,825	2.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	1,739	2.02

持株比率は自己株式(1,607千株)を控除して計算しております。

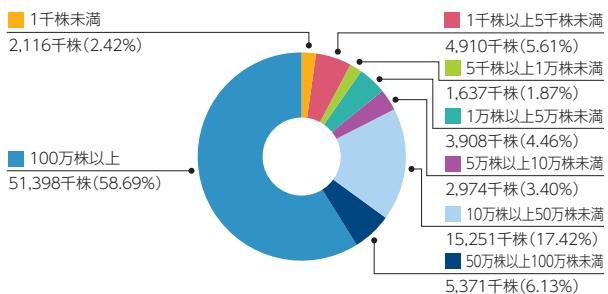
株価の推移



所有者別株式分布状況 (平成22年3月31日現在)



所有株数別株式分布状況 (平成22年3月31日現在)



会社概要 (平成22年3月31日現在)

創 立 1950年(昭和25年)10月
 資 本 金 13,208百万円
 代 表 者 名 代表取締役社長 海老原 善隆
 連 結 売 上 高 213,229百万円
 連 結 経 常 利 益 17,363百万円
 連 結 総 資 産 174,275百万円
 単 体 売 上 高 128,643百万円
 単 体 経 常 利 益 11,051百万円
 単 体 総 資 産 137,450百万円
 全グループ従業員数 3,524名
 不二製油従業員数 1,069名

役員 (平成22年6月22日現在)

代表取締役社長	海老原 善隆	取 締 役	内 山 哲 也
代表取締役副社長	河 部 博 国	取 締 役	西 村 一 郎
専務取締役	片 山 務	取 締 役	吉 田 友 行
常務取締役	岡 本 和 三	取 締 役	佐 藤 浩 雄
常務取締役	山 中 敏 正	常 勤 監 査 役	枡 井 俊 一
常務取締役	岩 朝 央	常 勤 監 査 役	黒 岡 彰
常務取締役	高 木 茂	監 査 役	松 本 耕 一
常務取締役	寺 西 進	監 査 役	松 本 稔
常務取締役	清 水 洋 史		
常務取締役	中 村 修		
取 締 役	小 林 誠		
取 締 役	前 田 裕 一		

退任役員

専務取締役	森 弘 之	常 勤 監 査 役	南 廣 次
専務取締役	寺 嶋 正 彦	監 査 役	竹 内 壽 一

主要海外グループ会社 (平成22年3月31日現在)

フジ オイル (シンガポール)
 ウッドランド サニーフーズ
 フジ サニーフーズ
 パルマジュ エディブル オイル
 フジ ベジタブル オイル
 ソヤファーム USA
 フジ オイル ヨーロッパ
 ニューレイテ エディブル オイル
 フレミアバディ インドタマ
 不二製油 (張家港) 有限公司
 吉林不二蛋白有限公司
 山東龍藤不二食品有限公司
 上海旭洋綠色食品有限公司
 深圳旭洋綠色食品有限公司
 天津不二蛋白有限公司

主要国内グループ会社 (平成22年3月31日現在)

トーラク 株式会社
 フジフレッシュフーズ 株式会社
 フジ プロテイン テクノロジー 株式会社
 ケイ・ピー食品 株式会社
 ワルツファンシー 株式会社
 不二バター 株式会社
 株式会社 フクシヨク
 今川 株式会社
 株式会社 エフアンドエフ
 株式会社 阪南タンクターミナル
 千葉ベグオイルタンクターミナル 株式会社
 ソヤファーム 株式会社

株式のご案内

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月開催

基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
そのほか必要があるときは、
あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人
および特別口座の
口座管理機関 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

公告掲載新聞 日本経済新聞

上場証券取引所 東京・大阪

証券コード 2607

■ 株主さまへのご優待

1. 対象となる株主さま

毎年3月31日現在の不二製油株式会社100株以上ご所有の株主さま

2. 優待の内容

ご所有株式数に応じて、以下の優待品を毎年11月上旬にお届けいたします。

ご所有株式数	優待品
100株以上	不二製油グループ製品詰合せ 1,500円相当
1,000株以上	不二製油グループ製品詰合せ 3,000円相当
5,000株以上	不二製油グループ製品詰合せ 4,000円相当

株式に関するお手続きについて

証券会社でお取引をされている株主様

お手続き
お問い合わせ先 お取引のある証券会社

お手続き内容 住所・氏名等のご変更、単元未満株式の買取請求、配当金の受領方法・振込先のご変更等

留意事項 未払配当金のお支払、郵送物の発送と返戻に関するご照会につきましては、株主名簿管理人である住友信託銀行証券代行部が承ります。

特別口座に記録されている株主様

お手続き
お問い合わせ先 住友信託銀行株式会社 証券代行部

〈郵便物送付先〉 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10

〈電話照会先〉 0120-176-417 (平日9:00~17:00)

〈ホームページ〉 <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

お手続き内容 特別口座から一般口座への振替請求、住所・氏名等のご変更、単元未満株式の買取請求、配当金の受領方法・振込先のご変更、未払配当金のお支払、郵送物の発送と返戻に関するご照会等

特別口座での
留意事項 特別口座では、株式の売却はできません。売却するには、証券会社に口座を開設したうえで株式の振替手続きが必要となります。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様のご所有株式は住友信託銀行株式会社に開設された口座(特別口座)に記録されております。

特別口座の詳細につきましては、上記住友信託銀行株式会社証券代行部にお問い合わせください。



FUJI OIL CO., LTD.

<http://www.fujioil.co.jp>